

〔別 紙〕  
様式1

事業報告書  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人親仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注)①から③のそれぞれの項目(3は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

注)複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和38年10月 7日

(4) 設立登記年月日 昭和38年10月14日

(5) 役員及び評議員 (2024年3月31日末現在)

役 名	氏 名	役 職
理 事 長	田中 清貴	
副理事長	崎山 博司	米の山病院 院長
副理事長	佐田 耕一郎	米の山病院 副院長
専務理事	伊見 万弓	
常務理事	矢野 香織	みさき病院 院長
常務理事	中山 理佳	本部財務部 部長
常務理事	武藤 宏明	本部人事部 部長
常務理事	内田 雅仁	本部医師事務部 部長 兼 米の山病院 副事務長
常務理事	坂本 幸穂	本部看護部 部長
常務理事	三宅 浄継	本部まちづくり推進部部長
常務理事	入江 敬一	米の山病院 事務長
理 事	南郷 寿	米の山病院 副院長
理 事	森田 信彦	米の山病院 眼科 部長
理 事	許斐 耕平	米の山病院 リハビリテーション科 科長 兼 病棟医長
理 事	上野 隆登	くろさき苑 苑長
理 事	塩塚 真二	さかき診療所 所長
理 事	横田 泰治	中央診療所 所長
理 事	橋口俊則	中友診療所 所長
理 事	永江 智恵	米の山病院 総師長
理 事	坂本真由美	みさき病院 総師長
理 事	吉富真由美	くろさき苑 管理師長
理 事	宮川 昇	社会福祉法人あらぐさ会 ねむの里ホーム長
理 事	浦田 修	本部リハビリテーション部 技師長 兼 総務部 副部長

役 名	氏 名	役 職
理 事	山下 紀文	米の山病院 放射線科 科長
理 事	吉原 志保	米の山病院 検査科 科長
理 事	渡部 里奈	米の山病院 リハビリテーション科 科長
理 事	松本 源悟	みさき病院 薬剤科 科長
理 事	江藤 昌一郎	本部事務局 総務部 次長
理 事	本村 由美	みさき病院 事務課 次長
理 事	金井 昌弥	くろさき苑 事務長
理 事	鶴田 学	みさき病院 事務長
理 事	永尾 廣久	弁護士法人しらぬひ 代表社員
理 事	堤 和則	ありあけ健康友の会 会長
監 事	今村 俊彦	
監 事	内海 善之	
監 事	平野 順子	
監 事	和田峯 暢浩	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	米の山病院	4000001600	福岡県大牟田市大字歴木4番地の10	一般病床 171床 療養病床 48床 〔医療保険 219床〕
病院	みさき病院	4000002023	福岡県大牟田市大字岬1230番地	一般病床 48床 療養病床 96床 〔医療保険 144床〕
診療所	さかき診療所	4302411061	熊本県玉名郡南関町大字上長田境田638番地の1	なし
診療所	米の山病院附属中央診療所	4000000215	福岡県大牟田市笹林町2丁目6番地の3	なし
診療所	中友診療所	4000001615	福岡県大牟田市新地町6番地の1	なし
介護老人保健施設	くろさき苑	4054480092	福岡県大牟田市大字岬1245番地の1	入所定員 100名 通所定員 80名

1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は業務名	実施場所	備 考
おおむた訪問看護ステーション	大牟田市笹林町2-6-3	
親仁会ケアプランセンター	大牟田市大字歴木4-51	
吉野地区地域包括支援センター 【大牟田市委託の包括的支援事業】	大牟田市大字白銀781-3	
米の山病院デイサービスセンター	大牟田市大字歴木4-58	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務(社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務)

種類又は業務名	実施場所	備 考
駐車場業	なし	
料理品小売業	なし	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項  
(社員総会)

- |            |  |
|------------|--|
| 令和5年 6月24日 | ①2022年度決算に関する件<br>②剰余金処分に関する件<br>③社員の入社に関する件         |
| 令和6年 3月23日 | ①2023年度総括と2024年度方針に関する件<br>②2024年度予算・借入限度額・役員報酬に関する件 |

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設  
なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
なし

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式第三号

法人名 社会医療法人親仁会  
所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

※医療法人整理番号 00087

財 産 目 録  
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	7,541,773 千円
2. 負 債 額	5,234,950 千円
3. 純 資 産 額	2,306,823 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,585,754
B 固 定 資 産	4,956,019
C 資 産 合 計 (A + B)	7,541,773
D 負 債 合 計	5,234,950
E 純 資 産 (C - D)	2,306,823

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	( <input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借) )
建 物	( <input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

## 様式第一号

法人名 社会医療法人親仁会

※医療法人整理番号 00081

所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

## 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流 動 資 産</b>	2,585,754	<b>I 流 動 負 債</b>	1,595,205
現 金 及 び 預 金	1,358,605	買 掛 金	217,905
事 業 未 収 金	1,159,690	未 払 金	212,835
た な 卸 資 産	23,259	短 期 借 入 金	180,000
未 収 金	40,055	長期借入1年内償還額	621,862
前 払 費 用	8,898	短 期 リ ー ス 債 務	1,876
立 替 金	2,410	預 り 金	102,922
仮 払 金	35	未 払 費 用	2,044
その他の流動資産	-	賞 与 引 当 金	221,341
貸 倒 引 当 金	-7,198	未 払 消 費 税 等	4,278
		未 払 法 人 税 等	142
<b>II 固 定 資 産</b>	4,956,019		
1 有 形 固 定 資 産	3,632,251	<b>II 固 定 負 債</b>	3,639,745
土 地	1,252,122	長 期 借 入 金	3,631,986
建 物	3,589,591	長 期 未 払 金	-
建 物 付 属 設 備	2,604,179	長 期 リ ー ス 債 務	7,759
構 築 物	228,204		
医 療 器 械	1,265,286		
車 両 運 搬 具	56,198		
そ の 他 備 品	379,694		
その他有形固定資産	44,756		
有形固定資産リース資産	8,148		
減 価 償 却 累 計 額	-5,795,927		
2 無 形 固 定 資 産	22,495	負 債 合 計	5,234,950
ソ フ ト ウ ェ ア	14,049	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	6,157	科 目	金 額
無形固定資産リース資産	2,289	<b>I 積 立 金</b>	2,306,823
3 そ の 他 の 資 産	1,301,273	設 立 等 積 立 金	14,010
関係団体等出資金	40,035	任 意 積 立 金	1,670,000
長 期 貸 付 金	202,557	繰 越 利 益 積 立 金	622,813
敷 金	2,037		
長 期 預 金	1,120,910		
保 険 積 立 金	155		
繰 延 消 費 税	-		
貸 倒 引 当 金	-64,421		
		純 資 産 合 計	2,306,823
資 産 合 計	7,541,773	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,541,773

## 様式第二号

法人名 社会医療法人親仁会

※医療法人整理番号 00081

所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

損 益 計 算 書  
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,181,890
2 事業費用		7,065,600
本来業務事業利益		119,290
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		253,737
2 事業費用		273,769
附帯業務事業損失		20,032
事業利益		99,258
II 事業外収益		
受取利息	42	
その他の事業外収益	-	42
III 事業外費用		
支払利息	22,148	
その他の事業外費用	-	22,148
経常利益		77,152
IV 特別利益		
固定資産売却益	660	
設備補助金	10,780	
前期分補助金	22,205	
その他の特別利益	777	34,422
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
固定資産除却損	13,271	
土地の減損損失	70,131	
コロナ補助金返還	38,349	
その他の特別損失	64,583	186,334
税引前当期純損失		74,759
法人税・住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	-	142
当期純損失	-	74,901

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に基づく定率法による。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物、平成 28 年 4 月以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法による。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法（リース期間定額法）によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の期末残高に対して法定繰入率に基づき計上している。

長期貸付金の貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、計上している

#### ② 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準による方法に基づき算出している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生年度に費用処理している。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。ただし、令和4年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6 重要な会計方針を変更した旨等

なし

7 担保に供されている資産に関する事項

(単位:千円)

種 類	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
土 地	457,282	根抵当権	短 期 借 入 金	150,000
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備	1,583,202	根抵当権	長 期 借 入 金 (1年内償還額を含む)	1,598,350
合 計	2,040,484			1,748,350

8 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							



(取引条件及び取引条件の決定方針等)

9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① ファイナンス・リース取引

(単位：千円)

	リース料総額
リース料総額	107,297
未経過リース料の当期末残高	40,060

② 補助金等の内訳、交付者等及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	貸借対照表等への影響	金額
福岡県コロナ感染疑い患者受入協力 医療機関体制整備補助金即応受入協 力医療機関（その他）稼働病床・休止 病床確保料	福岡県	本来業務事業収益	13,970 千円
福岡県新型コロナウイルス感染症重 点医療機関等設備整備事業費補助金	福岡県	設備補助金	4,180 千円
令和5年度福岡県外来対応医療機関 設備整備事業費補助金	福岡県	設備補助金	6,600 千円
令和5年福岡県地域医療勤務環境改 善支援事業費補助金	福岡県	本来業務事業収益 未収金	22,743 千円 22,743 千円
大牟田医師会委託料 在宅当番医、 病院群輪番制他	大牟田市医 師会	本来業務事業収益	3,748 千円
福岡県国費（国庫金） 令和5年度 臨床研修費等補助金（医師）	福岡県	本来業務事業収益	14,340 千円
福岡県 医療指導課 2022年度分 新任看護職員研修事業補助金	福岡県	本来業務事業収益	564 千円
医療機関等物価高騰対策支援金	福岡県	本来業務事業収益	10,622 千円
医療機関等物価高騰対策支援金	熊本県	本来業務事業収益	70 千円
社会福祉施設等物価高騰対策支援金	福岡県	本来業務事業収益	4,720 千円
社会福祉施設等物価高騰対策支援金	福岡県	附帯業務事業収益	572 千円
高齢者施設等物価高騰対策支援金	熊本県	本来業務事業収益	133 千円

補助金等の内訳	交付者	貸借対照表等への影響額
介護サービス事業所等物価高騰対策支援	大牟田市	附帯業務事業収益 56 千円
LP ガス料金高騰対策支援	福岡県	本来業務事業収益 5 千円
LP ガス料金高騰対策支援	福岡県	附帯業務事業収益 2 千円
価格高騰対策支援金	大牟田市	本来業務事業収益 3 千円
オンライン資格確認等の導入に係る補助金	社会保険診療報酬支払基	本来業務事業収益 1,179 千円

前期（令和４年度）分補助金の内訳	交 付 者	貸借対照表等への影響額
福岡県コロナ感染疑い患者受入協力医療機関体制整備補助金	福 岡 県	前 期 分 補 助 金 19,749 千円
コロナワクチン個別接種促進のための支援事業	福 岡 県	前 期 分 補 助 金 248 千円
両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応)	福 岡 県	前 期 分 補 助 金 2,208 千円

### ③ 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

種 類	土 地
場 所	福岡県大牟田市、熊本県荒尾市及び大分県湯布院町
減 損 損 失 の 金 額	70,131 千円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額等によっている。

以 上

法人名 社会医療法人 親仁会  
所在地 福岡県大牟田市大字歴木字堂ノ浦4番地の65

※医療法人整理番号 00081

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式第四号

法人名 社会医療法人親仁会  
所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

※医療法人整理番号 00081

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:千円)

	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	設立等積立金	任意積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和5年3月31日 残高	14,010	1,670,000	697,714	2,381,724				2,381,724
会計年度中の変動額								
当期純損益	-	-	-74,901	-74,901				-74,901
会計年度中の変動額合計	-	-	-74,901	-74,901				-74,901
令和6年3月31日 残高	14,010	1,670,000	622,813	2,306,823				2,306,823

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

法人名 社会医療法人親仁会

※医療法人整理番号 00081

所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

## 有・形 固 定 資 産 等 明 細 表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	土地	1,322,253	-	70,131	1,252,122	-	-	1,252,122
	建物	3,651,313	-	61,722	3,589,591	2,049,400	82,297	1,540,191
	建物付属設備	2,613,892	5,940	15,653	2,604,179	2,079,385	75,619	524,794
	構築物	228,621		417	228,204	195,411	7,448	32,793
	医療器械	1,277,447	46,072	58,233	1,265,286	1,053,606	75,572	211,680
	車両運搬具	56,198	-	-	56,198	56,198	-	0
	その他備品	338,898	42,951	2,158	379,694	316,612	17,940	63,052
	その他有形固定資産	44,756	-	-	44,756	43,915	51	840
	有形固定資産リース資産	6,199	1,949	-	8,148	1,369	1,071	6,779
	計	9,542,577	96,915	211,314	9,428,178	5,795,926	259,998	3,632,251
無形固定資産	ソフトウェア	36,502	5,770	-	42,272	28,223	4,833	14,049
	電話加入権	6,157	-	-	6,157	-	-	6,157
	無形固定資産リース資産	2,286	696	-	2,982	691	469	2,289
	計	44,945	6,466	-	51,411	28,917	5,302	22,495
その他の資産	関係団体等出資金	40,035	-	-	40,035	-	-	40,035
	長期貸付金	223,101	14,968	35,512	202,557	-	-	202,557
	敷金	2,037	-	-	2,037	-	-	2,037
	長期預金	786,010	170,000	-	956,010	-	-	956,010
	コロナ準備金	-	164,900	-	164,900	-	-	164,900
	保険積立金	155	-	-	155	-	-	155
	貸倒引当金	-	-64,421	-	-64,421	-	-	-64,421
計		1,051,338	285,447	35,512	1,301,273	-	-	1,301,273

時価評価による減損

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書き）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人親仁会  
所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

※医療法人整理番号 00081

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,262	71,619	-	9,262	71,619
賞与引当金	216,175	221,341	216,175	-	221,341

※貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、法人税法上の貸倒引当金の繰入限度額による  
洗替額であります。

様式第七号

法人名 社会医療法人親仁会  
所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

※医療法人整理番号 00081

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	0.27	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	484,969	621,862	0.56	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	4,041,944	3,631,986	0.51	2036年2月1日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	4,706,913	4,433,848	—	—

※長期借入金の内、独立行政法人福祉医療機構から令和3年2月5日に借り入れた291,000千円は、5年間無利息、元金返済据置となっている。

(千円)

長 期 借 入 金 及 び その他有利息負債の 5 年 内 に お け る 返 済 予 定 額	2025年度	2026年度	2027年度
	659,272	482,343	576,806
	2028年度 417,052	※2025年度独立法人福祉医療機構からの借入を一括返済の 予定	

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人親仁会  
所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

※医療法人整理番号 00081

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
なし		
計		



## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人親仁会

※医療法人整理番号 00081

所在地 福岡県大牟田市大字歴本堂ノ浦4番地の65

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用	附 帯 業 務 事 業 費 用	合 計
材料費	716,906	68	716,974
給与費	1,924,518	209,362	5,133,910
委託費	249,998	3,203	253,202
経費	1,085,539	60,610	1,146,149
売上原価	20,832	-	20,832
その他の事業費用	67,777	525	68,303
計	7,065,600	273,769	7,339,369

## 様式第九の二号

法人名 社会医療法人親仁会

※医療法人整理番号 00081

所在地 福岡県大牟田市大字歴木堂ノ浦4番地の65

事業費用明細表  
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 材料費</b>		
医薬品費	291,057	
診療材料費	292,868	
給食材料費	133,049	716,974
<b>II 給与費</b>		
給与	3,606,657	
賞与・賞与引当金繰入	671,791	
企業年金掛金	202,960	
法定福利費	652,502	5,133,910
<b>III 委託費</b>		
検査委託費	77,620	
寝具委託費	15,751	
歯科技工委託費	19,053	
医事委託費	-	
清掃委託費	86,294	
保守委託費	16,111	
その他委託費	38,372	253,202
<b>IV 経費</b>		
賃借料	50,461	
固定資産税	20,716	
機器保守料	99,799	
車両費	19,725	
福利厚生費	36,957	
旅費交通費	9,998	
通信費	19,344	
消耗品費	43,922	
水道光熱費	129,203	
諸会費	70,039	
衛生費	51,890	
減価償却費	265,300	
リース料	48,351	
控除対象外消費税	171,413	
その他経費	109,032	1,146,149
<b>V 売上原価</b>	20,832	20,832
<b>VI その他の事業費用</b>		
研究研修費	29,578	
後継対策費	34,190	
地域保健活動費	4,535	68,303
<b>事業費用計</b>		7,339,369

## 監事監査報告書

社会医療法人 親仁会  
理事長 田中 清貴 殿

私たちは、社会医療法人 親仁会の 2023 年会計年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2024 年 5 月 29 日

社会医療法人 親仁会

監事 今村 俊彦

監事 内海 善之

監事 平野 順子

監事 和田峯 暢浩

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月10日

社会医療法人 親仁会  
理事会 御中

レクス監査法人

東京都中央区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

大神行徳

## 監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人親仁会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

社会医療法人親仁会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上